

令和 2 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新 潟 市 民 病 院

目 次

I 令和2年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	4

II 財務諸表

1. 令和2年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 令和2年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 令和2年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 令和2年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附属書類

1. 令和2年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 令和2年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	29
3. 業 務	29
4. 会 計	30
5. 附 帯 事 項	31

I 令和2年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 25,402,241,000	円 582,149,000	円
第1項 医 業 収 益	21,543,085,000		
第2項 医 業 外 収 益	3,827,127,000	178,549,000	
第3項 附 帯 事 業 収 益	22,029,000		
第4項 特 別 利 益	10,000,000	403,600,000	

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額
第1款 市民病院事業費用	円 26,126,995,000	円 554,684,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	25,549,577,000	152,309,000		11,734,000	
第2項 医 業 外 費 用	515,492,000				
第3項 附 帯 事 業 費 用	50,926,000	△ 1,225,000		153,000	
第4項 特 別 損 失	10,000,000	403,600,000		△11,887,000	
第5項 予 備 費	1,000,000				

病 院 事 業 決 算 報 告 書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
25,984,390,000	25,836,979,754	△ 147,410,246	(うち、仮受消費税及び地方消費税 48,950,944円)
21,543,085,000	20,125,520,373	△ 1,417,564,627	(うち、仮受消費税及び地方消費税 32,118,783円)
4,005,676,000	5,320,399,906	1,314,723,906	(うち、仮受消費税及び地方消費税 16,790,084円)
22,029,000	6,190,476	△ 15,838,524	(うち、仮受消費税及び地方消費税 0円)
413,600,000	384,868,999	△ 28,731,001	(うち、仮受消費税及び地方消費税 42,077円)

額		決 算 額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	
円	円	円	円	円
26,681,679,000		26,681,679,000	26,608,627,868	73,051,132 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,011,173,863円)
25,713,620,000		25,713,620,000	25,667,566,703	46,053,297 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,010,824,778円)
515,492,000		515,492,000	513,397,841	2,094,159 (うち、仮払消費税及び地方消費税 1,008円)
49,854,000		49,854,000	48,693,450	1,160,550 (うち、仮払消費税及び地方消費税 283,320円)
401,713,000		401,713,000	378,969,874	22,743,126 (うち、仮払消費税及び地方消費税 64,757円)
1,000,000		1,000,000	0	1,000,000

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
	円	円	円	円
第1款 市民病院資本的収入	1,369,958,000	69,202,000	1,439,160,000	
第1項 企業債	350,000,000		350,000,000	
第2項 負担金交付金	1,019,958,000		1,019,958,000	
第3項 補助金		69,202,000	69,202,000	
第4項 他会計補助金				

支 出

区 分	予 算 額					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 繰越額
	円	円	円	円	円	円
第1款 市民病院資本的支出	2,481,036,000	69,202,000		2,550,238,000		
第1項 建設改良費	497,492,000	69,202,000		566,694,000		
第2項 企業債償還金	1,983,544,000			1,983,544,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,082,218,014円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
	1,439,160,000	1,466,959,853	27,799,853	
	350,000,000	350,000,000		
	1,019,958,000	1,047,212,853	27,254,853	
	69,202,000	64,302,000	△ 4,900,000	
		5,445,000	5,445,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,550,238,000	2,549,177,867				1,060,133	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 46,775,069円)
566,694,000	565,634,731				1,059,269	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 46,775,069円)
1,983,544,000	1,983,543,136				864	

1,129,943円及び過年度損益勘定留保資金1,081,088,071円で補てんした。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 令和2年度新潟市病院事業損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	14,222,303,916		
(2) 外来収益	5,487,427,998		
(3) その他医業収益	383,669,676	20,093,401,590	
2. 医業費用			
(1) 給与費	12,153,119,739		
(2) 材料費	6,843,385,045		
(3) 経費	3,482,828,165		
(4) 減価償却費	2,089,909,184		
(5) 資産減耗費	27,193,043		
(6) 研究研修費	60,306,749	24,656,741,925	
医業損失			4,563,340,335
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	683,013		
(2) 補助金	1,305,300,509		
(3) 負担金交付金	2,542,212,643		
(4) 長期前受金戻入	1,088,256,827		
(5) その他医業外収益	268,632,830		
(6) 他会計補助金	98,524,000	5,303,609,822	
4. 附帯事業収益			
(1) 病児保育収益	6,190,476	6,190,476	
5. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	379,383,667		
(2) 長期前払消費税勘定償却	102,591,066		
(3) 雑損失	1,052,334,281	1,534,309,014	
6. 附帯事業費用			
(1) 病児保育運営費	48,410,130	48,410,130	3,727,081,154
経常損失			836,259,181

7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	675,838		
(2) その他特別利益	384,151,084	384,826,922	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	5,041,113		
(2) その他特別損失	373,864,004	378,905,117	5,921,805
当年度純損失			830,337,376
前年度繰越欠損金			4,181,135,662
当年度未処理欠損金			5,011,473,038

2. 令和2年度新潟市病院事業剰余金計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 令和2年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 5,011,473,038
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 5,011,473,038

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 4,181,135,662	△ 4,181,135,662	3,133,818,624
0	0	0	0	0
		(繰越欠損金)		
0	7,133,500	△ 4,181,135,662	△ 4,181,135,662	3,133,818,624
0	0	△ 830,337,376	△ 830,337,376	△ 830,337,376
0	0	△ 830,337,376	△ 830,337,376	△ 830,337,376
		(当年度未処理欠損金)		
0	7,133,500	△ 5,011,473,038	△ 5,011,473,038	2,303,481,248

4. 令和2年度新潟市病院事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766,125		
ロ 建物	25,796,366,437			
建物減価償却累計額	△12,400,119,877	13,396,246,560		
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 689,545,872	191,290,791		
ニ 器械備品	9,810,053,865			
器械備品減価償却累計額	△ 6,923,600,814	2,886,453,051		
ホ 車両	56,371,200			
車両減価償却累計額	△ 52,856,295	3,514,905		
ヘ リース資産	959,636,352			
リース資産減価償却累計額	△ 865,422,040	94,214,312		
ト その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			18,877,489,887	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919,300		
ロ ソフトウェア		723,473,896		
無形固定資産合計			725,393,196	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500,000		
貸倒引当金		△ 500,000		
ロ 出資金		3,400,000		
ハ 長期前払消費税		585,907,630		
投資その他の資産合計			589,307,630	
固定資産合計				20,192,190,713
2. 流動資産				
(1) 現金預金			7,959,583,451	
(2) 未収金		3,758,578,766		
貸倒引当金		△ 23,133,115	3,735,445,651	
(3) 貯蔵品			82,424,391	
流動資産合計				11,777,453,493
資産合計				31,969,644,206

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

5 会計方針の変更

(1) 不納欠損処理の対象債権

未収金については、従来は債権が法的に消滅したもののみを不納欠損処理の対象としてきたが、診療費という債権の特性に鑑み、債権を放棄したものも不納欠損処理の対象とした。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、貸借対照表において、未収金が8,473,999円少なく計上され、貸倒引当金が1,829,405円多く計上されている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和2年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は12,976,574,910円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	令和2年度 (令和3年3月31日)
1年内	3,465,360円
1年超	7,691,300円
合 計	11,156,660円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 20,536,908円

長期リース債務 30,533,328円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として298,819,686円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,319,089,034円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として349,304,913円を支出するため、賞与引当金680,224,016円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に8,471,419円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 令和2年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	△ 830,337,376
減価償却費	2,089,909,184
資産減耗費	27,193,043
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,905,332
賞与引当金の増減額 (△は減少)	65,701,342
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	165,116,455
長期前払消費税の増減額	102,591,066
長期前受金戻入	△ 1,088,256,827
受取利息及び受取配当金	△ 683,013
支払利息及び企業債取扱諸費	379,383,667
未収金の増減額 (△は増加)	△ 116,707,061
未払金の増減額 (△は減少)	65,981,564
預り金の増減額 (△は減少)	4,896,040
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 958,958
小 計	866,734,458
利息及び配当金の受取額	683,013
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 379,383,667
業務活動によるキャッシュ・フロー	488,033,804
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 418,756,827
無形固定資産の取得による支出	△ 7,383,000
補助金による収入	64,302,000
一般会計からの繰入金による収入	1,047,212,853
投資活動によるキャッシュ・フロー	685,375,026
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	350,000,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,983,543,136
リース債務の返済による支出	△ 47,571,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,681,114,422
4. 資金増加額 (又は減少額)	△ 507,705,592
5. 資金期首残高	8,467,289,043
6. 資金期末残高	7,959,583,451

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
市民病院 事業収益	医業収益	入院収益		25,788,028,810		
				20,093,401,590		
		外来収益		14,222,303,916		
				14,222,303,916		
		その他の 医業収益		5,487,427,998		
				5,487,427,998		
		医業外収益	健康診断収益		383,669,676	
					21,048,282	
			室料差額収益		213,135,907	
					38,015,539	
	公衆衛生 活動収益			18,948,103		
				92,521,845		
	その他医業収益			5,303,609,822		
				683,013		
	附帯事業収益		受取利息配当金		683,013	
					683,013	
		補助金		1,305,300,509		
				28,747,000		
		国庫補助金		1,261,065,509		
				15,488,000		
		県補助金		2,542,212,643		
				2,542,212,643		
		その他補助金		1,088,256,827		
				1,088,256,827		
	特別利益	長期前受金戻入		268,632,830		
				858,293		
		その他の 医業外収益		267,774,537		
				98,524,000		
		他会計補助金		98,524,000		
				6,190,476		
		病児保育収益		6,190,476		
				6,190,476		
病児保育負担金			384,826,922			
			675,838			
過年度 損益修正益		675,838				
		384,151,084				
その他特別利益		384,151,084				
		384,151,084				

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
市民病院 事業費用	医療費用	給与費		26,618,366,186	予算額12,204,208,000
				24,656,741,925	
			医師給	1,006,110,493	
			看護師給	2,682,810,110	
			医療技術員給	639,073,571	
			事務員給	482,640,499	
			労務員給	119,217,649	
			保育士給	3,271,037	
			医師手当等	2,185,226,988	
			看護師手当等	1,548,786,547	
			医療技術員手当等	393,002,095	
			事務員手当等	191,043,895	
			労務員手当等	35,514,652	
			保育士手当等	759,084	
			報酬	156,000	
			法定福利費	1,658,048,370	
			退職給付費	463,562,254	
		賞与引当金繰入額	743,896,495		
		材料費		6,843,385,045	
			薬品費	4,033,910,140	
			診療材料費	2,799,785,320	
		経費	医療消耗備品費	9,689,585	
				3,482,828,165	
			厚生福利費	21,869,672	
			報償費	155,162,137	
			旅費交通費	3,114,867	
			職員被服費	14,948,820	
消耗品費	115,218,858				
消耗備品費	12,592,533				
光熱水費	377,262,461				
燃料費	542,813				
食糧費	231,239				

款	項	目	節	金額	備考
			印刷製本費	6,638,590	
			修繕費	137,184,268	
			保険料	38,774,472	
			賃借料	232,204,202	
			通信運搬費	18,983,179	
			広告料	72,000	
			委託料	2,288,732,157	
			手数料	11,090,383	
			交際費	20,000	予算額
			諸会費	2,364,841	300,000
			公課費	54,200	
			賠償金	21,193,921	
			負担金	12,136,505	
			貸倒引当金繰入額	11,376,751	
			雑費	1,059,296	
		減価償却費		2,089,909,184	
			建物減価償却費	998,486,335	
			構築物減価償却費	26,285,269	
			器具備品減価償却費	770,441,493	
			車両減価償却費	813,662	
			リース資産減価償却費	53,420,262	
			無形固定資産減価償却費	240,462,163	
		資産減耗費		27,193,043	
			固定資産除却費	27,193,043	
		研究研修費		60,306,749	
			謝金	511,430	
			図書費	28,768,144	
			旅費	544,773	
			研究雑費	30,482,402	
	医業外費用			1,534,309,014	
		支払利息及び 企業債取扱諸費		379,383,667	
			企業債利息	379,373,575	
			企業債手数料 及び取扱諸費	10,092	
		長期前払消費税 勘定償却		102,591,066	
			長期前払 消費税償却	102,591,066	

款	項	目	節	金額	備考
		雑 損 失		1,052,334,281	
	附帯事業費用		消費税雑損失	1,052,334,281	
				48,410,130	
		病児保育運営費		48,410,130	
			看護師給	8,396,736	予算額 8,398,000
			保育士給	20,369,573	予算額 20,374,000
			看護師手当等	2,249,018	予算額 2,269,000
			保育士手当等	5,985,137	予算額 6,120,000
			法定福利費	6,708,984	予算額 6,709,000
			退職給付費	373,887	予算額 374,000
			賞与引当金繰入額	2,028,863	予算額 2,029,000
			旅費交通費	1,004	
			消耗品費	106,410	
			光熱水費	208,090	
			保険料	4,880	
			賃借料	23,865	
			通信運搬費	1,200	
			委託料	1,927,298	
			手数料	185	
			諸会費	25,000	
	特別損失			378,905,117	
		過年度 損益修正損		5,041,113	
			過年度 損益修正損	5,041,113	
		その他特別損失		373,864,004	
			その他特別損失	373,864,004	

3. 固定資産明細書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,785,389,437	12,047,000	1,070,000	25,796,366,437
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	9,834,404,783	448,836,690	473,187,608	9,810,053,865
5. 車両	56,371,200	0	0	56,371,200
6. リース資産	1,064,803,432	36,762,000	141,929,080	959,636,352
7. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	39,927,575,783	497,645,690	616,186,688	39,809,034,785

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	956,553,059	7,383,000
合計	958,472,359	7,383,000

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税額	688,498,696	0
合計	692,398,696	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
998,486,335	762,696	12,400,119,877	13,396,246,560	
26,285,269	0	689,545,872	191,290,791	
770,441,493	448,901,349	6,923,600,814	2,886,453,051	
813,662	0	52,856,295	3,514,905	
53,420,262	139,329,600	865,422,040	94,214,312	
0	0	0	13,004,143	
1,849,447,021	588,993,645	20,931,544,898	18,877,489,887	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	240,462,163	723,473,896	
0	240,462,163	725,393,196	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
102,591,066	585,907,630	
102,591,066	589,807,630	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	11,220,252
	16. 3. 30	184,300,000	7,950,349
	17. 3. 30	5,800,000	244,605
	18. 3. 27	40,800,000	1,515,603
	18. 3. 27	1,912,500,000	71,043,912
	18. 3. 30	4,800,000	198,815
	18. 3. 30	1,199,500,000	49,683,204
	19. 3. 26	8,821,000,000	320,900,658
	19. 3. 29	5,179,100,000	209,075,531
	20. 3. 25	3,159,600,000	112,567,302
	20. 3. 28	1,986,900,000	78,703,842
	25. 3. 25	207,900,000	7,120,239
	25. 5. 28	677,800,000	23,462,625
	26. 3. 25	928,300,000	31,688,702
	26. 3. 25	27,000,000	921,679
	27. 3. 25	735,600,000	25,394,232
	27. 3. 25	217,300,000	7,501,586
	27. 11. 30	87,500,000	9,000,000
	28. 3. 31	525,700,000	131,425,000
	29. 3. 31	350,000,000	87,500,000
30. 3. 30	522,300,000	130,575,000	
31. 3. 26	2,663,400,000	665,850,000	
令和 2. 3. 27	672,800,000	0	
3. 3. 30	350,000,000	0	
合 計		30,749,000,000	1,983,543,136

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
120,968,723	168,131,277	2.00%	令和16. 3. 1	財務省
86,163,401	98,136,599	1.90%	14. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,429,084	3,370,916	2.10%	15. 3. 20	地方公共団体 金融機構
13,821,025	26,978,975	2.10%	18. 3. 1	財務省
647,860,553	1,264,639,447	2.10%	18. 3. 1	財務省
1,820,821	2,979,179	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
455,015,804	744,484,196	2.00%	16. 3. 20	地方公共団体 金融機構
2,660,444,232	6,160,555,768	2.10%	19. 3. 1	財務省
1,730,045,658	3,449,054,342	2.15%	17. 3. 20	地方公共団体 金融機構
838,002,707	2,321,597,293	2.10%	20. 3. 1	財務省
585,907,558	1,400,992,442	2.10%	18. 3. 20	地方公共団体 金融機構
21,045,443	186,854,557	1.50%	25. 3. 1	財務省
69,417,199	608,382,801	1.50%	25. 3. 25	財務省
62,938,377	865,361,623	1.40%	26. 3. 1	財務省
1,830,589	25,169,411	1.40%	26. 3. 1	財務省
25,394,232	710,205,768	1.20%	27. 3. 1	財務省
7,501,586	209,798,414	1.20%	27. 3. 1	財務省
45,000,000	42,500,000	0.499%	7. 11. 28	(株)第四銀行
525,700,000	0	0.050%	3. 3. 31	(株)第四銀行
262,500,000	87,500,000	0.050%	4. 3. 31	(株)第四銀行
261,150,000	261,150,000	0.050%	5. 3. 31	(株)第四銀行
665,850,000	1,997,550,000	0.010%	6. 3. 26	信金中央金庫
0	672,800,000	0.010%	7. 3. 27	三菱UFJモルガン ・スタンレー証券(株)
0	350,000,000	0.085%	8. 3. 30	(株)埼玉りそな銀行
9,090,806,992	21,658,193,008			

令和2年度新潟市病院事業報告書

IV 令和 2 年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

令和 2 年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

今期の経営は引き続き昨年度末から世界的に猛威を振るっている COVID-19 に左右された。感染症指定病院として、一般病床の一部を COVID-19 の患者用に転用し、主に重症患者の受入れを行った結果、一般患者の受け入れを制限せざるを得なくなり、下表のとおり、今年度の入院患者は昨年度比 25,270 人減の 181,035 人、一般病床の病床利用率は昨年度比 10.4 ポイント減の 76.1%にとどまったほか、外来患者も 10,831 人減の 228,980 人となるなど、大幅な患者数の減となった。

決算状況について、医業収益は患者数の減により大幅に減少し、前年度比 8 億 2,600 万円の収益減となった。医業費用は、経費や給与費の増のため、1 億 2,700 万円の増となったものの、こちらも COVID-19 の影響により、診療材料費や研修旅費などが減となったほか、感染防止等に係る費用に対する補助金など、全てを補てんするには至らないが、ある程度の経営支援があった。

最終損益は 8 億 3,000 万円の赤字という厳しい結果となったが、上述の COVID-19 に係る補助金などのほか、診療単価の増などもあり、前年度より 6 億円改善することができた。

以上が、令和 2 年度の事業概要である。依然として COVID-19 感染症の収束が見通せない状況で厳しい経営環境は続くが、感染症にしっかり対応しながらも、当院の役割である、重症・専門・救急を中心とした医療の提供を続けることにより、市民の命を守る「最後の砦」としての役割を果たしていくとともに、感染症の終了後はすみやかに健全な経営状態に戻し、収支の改善を図り、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1 日平均	病床利用率	延 患 者 数	1 日平均	
令和 2 年度	181,035 人 (精神 1,621) (感染症 2,456)	496 人 (4.4) (6.7)	76.1 %	228,980 人	942 人	410,015 人 (1,621) (2,456)
令和元年度	206,305 人 (精神 2,259) (感染症 312)	564 人 (6.2) (0.9)	86.5 %	239,811 人	999 人	446,116 人 (2,259) (312)
差 引 増 減	△25,270 人 (精神 △638) (感染症 2,144)	△68 人	—	△10,831 人	△57 人	△36,101 人 (△638) (2,144)
前 年 度 比	% 87.8	—	—	% 95.5	—	% 91.9

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 議会議決事項

令和2年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
専決第 3号	令和元年度新潟市病院事業会計補正予算（第4号）	令和 2年 5月21日
専決第 6号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	令和 2年 5月21日
議案第 48号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	令和 2年 7月 1日
議案第 62号	損害賠償の額の決定について	令和 2年 7月 1日
専決第 10号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算（第3号）	令和 2年 9月30日
議案第 77号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算（第4号）	令和 2年 9月30日
議案第 87号	決算の認定について	令和 2年 9月30日
議案第 97号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算（第5号）	令和 2年11月27日
議案第 109号	令和2年度新潟市病院事業会計補正予算（第6号）	令和 2年12月22日
議案第 12号	令和3年度新潟市病院事業会計予算	令和 3年 3月23日

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件 名	許認可年月日
令和2年5月22日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和2年5月22日
令和2年9月25日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和2年9月25日
令和2年9月29日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和2年9月29日
令和3年3月30日	新潟市保健所	病院構造設備使用許可申請	令和3年3月30日

(4) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員		臨時職員	会計年度 任用職員	合 計
	正職員	再任用			
医師・歯科医師	125			84	209
助産師・看護師	806	5		40	851
医療技術員	171	9		21	201
事務員	77		1	126	204
技能労務員		1		71	72
保育士	3	1		5	9
計	1,182	16	1	347	1,546

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

- ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和2年7月1日から施行する。
- イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和3年1月1日から施行する。
- ウ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、令和3年3月1日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

該当事項なし

3. 業 務

(1) 業務量

- ア 許可病床数 一般病床 652床 精神病床 16床 感染症病床 8床
- イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
令和2年度	181,035人 (精神 1,621) (感染症 2,456)	228,980人
令和元年度	206,305人 (精神 2,259) (感染症 312)	239,811人
増 減	△25,270人 (精神 △638) (感染症 2,144)	△10,831人
前年度比	87.8%	95.5%

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市民病院事業収益	25,788,028,810	100.0
医業収益	20,093,401,590	77.9
医業外収益	5,303,609,822	20.6
附帯事業収益	6,190,476	0.0
特別利益	384,826,922	1.5
市民病院事業費用	26,618,366,186	100.0
医業費用	24,656,741,925	92.6
給与	12,153,119,739	45.7
材料	6,843,385,045	25.7
経費	3,482,828,165	13.1
減価却	2,089,909,184	7.8
資産減耗	27,193,043	0.1
研究修	60,306,749	0.2
医業外費用	1,534,309,014	5.8
附帯事業費用	48,410,130	0.2
特別損失	378,905,117	1.4
収支損益	△ 830,337,376	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
自動固定包埋装置	令和2年4月30日	16,500,000 ^円	ジェイメディカル(株)	器械備品
歯科用診療ユニット	令和2年5月28日	12,183,600	(株)カタギリ	器械備品
紫外線照射ロボット	令和2年6月15日	20,555,700	源川医科器械(株)	器械備品
多目的デジタルX線TVシステム	令和2年7月2日	41,030,000	(株)メディス	器械備品
移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置	令和2年7月2日	39,985,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
高圧蒸気滅菌装置	令和2年7月2日	34,650,000	源川医科器械(株)	器械備品
セントラルモニタシステム	令和2年7月22日	14,300,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
LED手術用照明灯	令和2年7月28日	20,460,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
手術動画管理システム	令和2年7月28日	17,248,000	源川医科器械(株)	器械備品
人工呼吸器	令和2年8月6日	39,996,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
人工呼吸システム	令和2年10月2日	14,850,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
脊椎内視鏡手術システム	令和2年11月17日	16,932,300	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
電動ファン付呼吸用保護具	令和2年11月18日	10,780,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
脊椎手術器械セット	令和2年11月24日	11,814,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品
移動型X線装置	令和3年1月28日	16,500,000	クロスウィルメディカル(株)	器械備品

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	23,291,736,144 円	350,000,000 円	1,983,543,136 円	21,658,193,008 円

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	350,000,000 円	350,000,000 円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

5. 附帯事項

(1) 事業概況

附帯事業として、病児保育施設の運営を次のとおり実施している。

ア 定員及び利用者数

定員 10名 利用者延人数 0人 1日平均 0人

※ COVID-19 対策のため閉室とし、利用者の受入れを行わなかった。

